

子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成及び早期発見の施策推進を求める意見書

子宮頸がんを予防するワクチンが日本でも認可され、接種が始まりました。

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では乳がんを抜いて、発症率が一番高いがんで、年間15,000人以上が発症し、約3,500人が命を落としています。その原因は、HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染によるもので、ワクチンで予防できる唯一のがんです。

HPVは性交渉で感染するため、性行動を始める前の10歳代の女性がワクチンの対象となります。注射による3回の接種で4万円～6万円の全額が自己負担となり、公的援助が不可欠です。あわせて、自分の体と性について正しい知識を得る機会とするためにこの間、後退させられた学校での性教育をつよめることが必要です。このことが女性の生涯にわたる「性と、生殖に関する健康・権利」（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）を保障することにつながります。

すでに世界では、100カ国以上でこのワクチンが行われ、先進国約30カ国で公費助成が行われています。日本でも自治体が独自の助成を開始し、日本産婦人科学会や日本小児学会も、11～14歳の女子に公費負担で接種するよう求めています。

新政権におかれましても「子宮頸がんワクチンの・・・任意接種に対する助成制度を創設します」（民主党09年総選挙マニフェスト）との公約にもありますとおり、公費助成を一日も早く実行することが持たれています。

また早期発見のため、受診率向上に大きな成果がみられた「女性特有のガン検診無料クーポン事業」は、2年目にあたる本年度から国負担分が大幅に縮小され、地方財政に大きな負担がかかっています。2011年度までにガン受診率50%を国が指標しながら、これではガン対策の後退と言わざるを得ません。

よって国におかれましては、子宮頸がんが「予防可能な唯一のガン」との観点から、その予防及び早期発見の施策を強力に進めていかれますよう、以下の項目について要望いたします。

記

- 一、国は、子宮頸がん予防ワクチンを無料で接種できるよう公費助成を行うこと。
- 一、無料クーポン事業の継続、恒久化のための予算拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月17日

沖縄県西原町議会

あて先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣